

国土強韌化年次計画2019 (素案の検討資料)の概要

平成31年4月
内閣官房国土強韌化推進室



1. 年次計画とは

- ✓ 国土強靱化基本計画に基づき、45のプログラムごとの推進方針と当該年度に取り組むべき主要施策をとりまとめ。
- ✓ 定量的な指標により進捗を管理し、PDCAサイクルにより、施策の着実な推進を図る。

2. “2019”のポイント

国土強靱化基本計画見直し(平成30年12月)で最初の年次計画。内容を刷新。

(1) プログラム推進のための施策の充実

1) 当該年度に取り組むべき主要施策を設定

- 堤防やダム、排水施設の整備、機能強化等の事前防災対策
- 重要施設や避難地、避難路の保全のための土砂災害対策
- 住宅、学校、道路橋梁、水道施設、農業水利施設等の耐震化等

2) 災害の教訓、技術の進展等を踏まえ施策を追加

- 「水防災意識社会」の再構築に向けた関係機関の連携強化
- 中小企業の事前の防災・減災対策の促進
- 予測需給均衡度に基づく都道府県の医療ハザードマップ作成
- 無電柱化に対する支援 等

3) 民間、地方、国際貢献の取組を継続

(2) 指標の充実によるPDCAの強化

1) 重要業績指標(KPI) をさらに充実(115→約180)

2) ベンチマーク指標を導入し、国土強靱化全般の進捗を評価

(イメージ)

項 目	指標、目標値
●●の数	
■■の割合	

(3) 3か年緊急対策の最初のフォローアップ

1) 事業費ベースで進捗状況

対策を着実に実施。

○兆円／7兆円

2) 160項目別の箇所数ベースの進捗状況

(例) ●●対策

300／1000箇所

3) 2019年度までの目標達成予定の緊急対策

(例) ●●項目

4) 具体的な成果事例

フォローアップの結果により進捗状況、成果事例をとりまとめ、次回に報告

(参考) 年次計画策定に向けた今後の懇談会のスケジュール(案)

第47回 (3月25日)	○国土強靱化年次計画2019(仮称)について ○国土強靱化に向けての取組について
-----------------	---

第48回 (4月22日)	○国土強靱化年次計画2019について(素案の検討資料) ○戦略的政策課題について(2019年度のテーマ設定)
-----------------	---

(パブコメ)

年次計画2019(素案)について、メールで御意見を照会させていただく予定。

第49回 (5月下旬)	○国土強靱化年次計画2019(素案)について(指標の数値の設定)
----------------	----------------------------------

5月下旬～6月上旬

国土強靱化年次計画2019の決定(国土強靱化推進本部)

(参考) 当該年度に取り組むべき主要施策(例)

<u>1. 直接死を最大限防ぐ</u> 【国交】事前防災等による水害発生防止 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進 【文科】学校施設等の耐震化、老朽化対策の推進 【農水・国交】大規模津波が想定される地域の河川・海岸堤防の整備、水門・樋門の自動化・遠隔操作化 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進 【国交】社会全体で水災害に備える「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の推進 【国交】土砂災害ハザードマップ作成や火山地域の緊急減災計画策定の促進 【国交】駅構内・車内を含めた旅客への情報提供の着実な実施	<u>5. 経済活動を機能不全に陥らせない(続き)</u> 【国交】空港施設の耐震化 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備 【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等 【国交】サプライチェーン保持のための物流インフラの耐震化 【農水】農業水利施設の耐震化 【経産】指針に基づく更新計画の活用による工業用水道強靱化の推進
<u>2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する</u> 【国交】食料等の複数輸送ルート確保 【防衛・警察】救助・救急用資機材、装備品の充実 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成 【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施	<u>6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる</u> 【経産】発電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化 【厚労】水道施設の耐震化等の推進 【厚労・農水】下水道施設、集落排水施設の耐震対策 【国交】道路橋梁の耐震対策 【国交】災害時のネットワークの代替機能を強化するための重要物流道路指定 【国交】TEC-FORCE等の派遣等の発災時の対応と人員・資機材等の充実・強化等
<u>3. 必要不可欠な行政機能は確保する</u> 【警察・法務】警察施設や矯正施設の耐震化、老朽化対策の推進 【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の確立 【内閣府・総務】国と地方の防災を担う人材の育成、防災拠点となる公共施設等の耐震化	<u>7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない</u> 【総務】常備消防力の強化 【経産】危険な物質を取り扱う施設の耐震化 【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新 【国交】豪雨や火山噴火に伴う土砂災害に備えた対策 【農水】森林の整備
<u>4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する</u> 【総務】災害対策、難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備の推進 【総務】放送局等の耐災害性を強化するための予備送信設備等の整備 【総務】アラート情報の迅速かつ確実な伝達及び高度化の推進	<u>8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する</u> 【環境】災害廃棄物の仮置場の整備支援 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進 【文科】国指定等文化財の耐震化等 【農水】森林荒廃防止のための鳥獣害対策の強化 【国交】復興事前準備・事前復興の推進 【国交】外国人旅行者に対する災害情報の発信
<u>5. 経済活動を機能不全に陥らせない</u> 【経産】中小企業の事前の防災・減災対策の促進 【経産】サービスステーション・LPガス充てん所等の災害対応力の強化 【経産】コンビナートに係る設備や高圧ガス設備の耐震化 【国交】海上輸送の維持に必要なインフラ施設の耐震、耐波浪補強の強化 【国交】新幹線ネットワークの着実な整備 (続く)	

(参考)災害の教訓、技術の進展等を踏まえ追加した施策(例)

1. インフラ等の強化 【国交】密集市街地等の防災性の向上等のため、特に整備改善が必要な密集市街地に存在する空き家等の除却の補助率を嵩上げ 【国交】気候変動の影響を考慮した治水対策を進めるため、将来予測の定量的な評価を進めるとともに、代表的な河川における気候変動を踏まえた治水計画への見直しを推進 【総務】携帯電話基地局の迅速な応急復旧のため、体制整備及び車載型基地局等の増設を実施 【農水】ため池の統廃合における補助額上限の撤廃及び地震、豪雨、老朽化対策等を併せ行うことができる制度の創設等 【経産】エネルギー需給構造の強靱化のための分散型電源等の導入を実施 【国交】鉄道の橋梁流失対策や、斜面の崩壊対策を推進するため、鉄道事業者への補助拡充 【国交】防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)の創設及びPFI手法を活用した無電柱化のための国庫債務負担行為の拡充 【厚労】災害時において3日程度維持するための必要な非常用自家発電設備や給水設備の増設等の補助 【総務】地方公共団体の災害対策本部設置庁舎の非常用電源の確保の推進	2. 情報収集・発信の強化 【国交】全国の大規模盛土造成地マップ及び液状化ハザードマップの作成を支援するため、地盤調査等の補助率かさ上げ 情報 【文科】海底地震観測網空白地域における観測網の整備 【厚労】大規模災害を想定した予測需給均衡度を算出し、各都道府県の医療ハザードマップを作成 【総務】住民への防災情報の伝達手段の強化を図るため、防災情報伝達手段の多重化・多様化に係る地方財政措置を拡充 【総務】Lアラートを活用した災害対応支援システムを構築するため、その標準仕様を策定 【内閣府】SIP4Dに民間の保有するデータや、民間でのニーズが高い情報等を新たに追加・連携するため、システムの現地実証試験を実施 3. 体制の強化 【国交】社会全体で水災害に備える「水防災意識社会」の再構築に向けた大規模氾濫減災協議会等における関係機関の連携強化 【経産】中小企業の事前の防災・減災対策の促進 【国交】異例の降雪時に、迅速かつ集中的な除雪等が行えるよう道路・鉄道の雪寒対策を推進 【総務、防衛】救助・救援活動体制・資機材の充実強化 【総務】被災市区町村応援職員確保システムの構築・運用
---	---

(参考)民間、地方、国際貢献の取組を継続

地域の強靱化の推進

地方公共団体相互及び国との**情報共有・連携確保**とともに、地方公共団体等における**組織体制の強化**、国土強靱化**地域計画の策定の加速化**や**地域計画に基づく事業への支援**の強化を図る。

また、災害のおそれの状況に応じて、市町村が住民に対して適時的確な対応を取ることができるよう、**市町村に対する適切な支援**を行う。

○地域計画の策定支援

全ての都道府県で地域計画策定済。引き続き、**政令指定都市をはじめとする市区町村における策定**を積極的に支援。併せて、策定済団体での不断の見直しが一層図られるよう支援に取り組む。

- ✓ 首長も対象とした出前講座等の積極的な実施
- ✓ 国土強靱化地域計画策定ガイドラインの充実
- ✓ 関係府省庁所管の交付金・補助金による支援
- ✓ 都道府県と連携し、市区町村への地域計画策定の働きかけ
- ✓ 地域計画策定過程での助言 等

○災害状況に応じた市町村支援

- ✓ 避難勧告等の発令に必要な情報を提供するとともに、発令情報が自動配信されるシステムを開発することで、**市町村の判断を支援**
- ✓ 避難指示等の発令の判断からアラートへの情報発信までの**災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援**するシステムの構築
- ✓ システムの拡充等により、**住民自らの行動に結びつく切迫性のあるわかりやすい危険情報の提供、関係機関との災害情報の共有**

官民の連携促進と「民」主導の取組促進

国土強靱化を実効あるものにするために、官と民が適切に役割分担及び連携して推進するとともに民間投資を促進する。

○「中小企業強靱化法案」(第198回国会に提出)

中小企業の災害対応力を高めるため、計画の認定制度を創設し、金融・税制等の支援を行う。また、商工会・商工会議所が市町村と共同して、小規模事業者の防災・減災対策に関する支援体制の強化を図る。

○民間への情報提供

・「国土強靱化に資する民間の取組促進施策集」

各府省庁や都道府県が講じている代表的な施策を收集整理し、平成28年度から毎年度、ホームページで紹介。

・「国土強靱化に資する民間取組事例集」

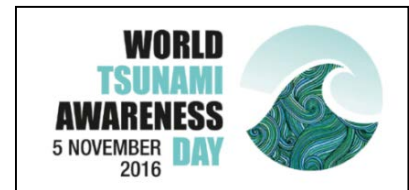
これから国土強靱化に関する取組を行う方々の参考として、平成27年度より先導的な取組を収集し公表。
累計521事例をホームページ等で公表



世界の強靱化の主導など国際貢献の推進

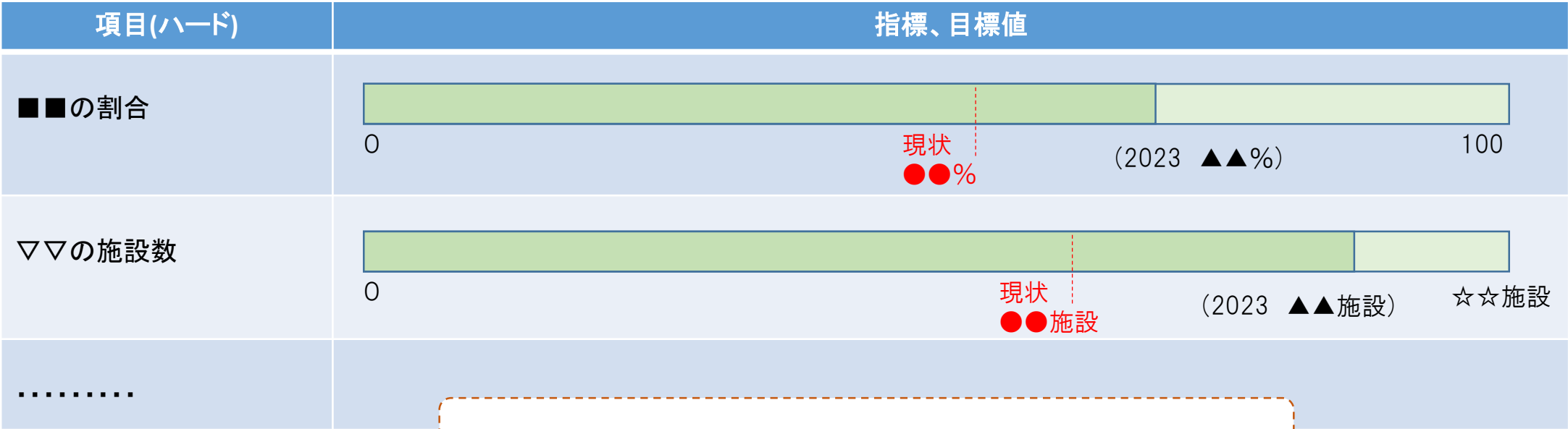
防災の主流化を主導することで世界の強靱化をリード

○「世界津波の日制定」を受け、「津波に対する意識向上のための啓発活動」や「津波対策の強化」等を通じて、我が国はイニシアティブを発揮。



○ハード・ソフトの双方を組み合わせた効果的な防災協力の実施等のため、2018年に目標を達成した「仙台防災協力イニシアティブ」に替わる新たなイニシアティブの検討を開始。

(参考)ベンチマーク指標の進捗管理



ベンチマーク指標の選定後、指標の
目標や現状をとりまとめ、次回に報告

項目(ソフト)	
××の割合	
★★の組織率	
.....	

(参考)3か年緊急対策の最初のフォローアップ 進捗状況、成果事例

フォローアップの結果により進捗状況、
成果事例をとりまとめ、次回に報告